

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定における構成（案）について

【第4次計画】	
第1章 基本計画の改定に当たって	
1 基本計画の策定の経緯	
2 基本計画の改定の趣旨	
3 計画の期間	
4 基本計画におけるNPOのとらえ方	
(1) NPOとは	
(2) NPOの特徴	
(3) 特定非営利活動法人とは	
(4) 基本計画の対象	
第2章 NPOを取り巻く情勢	
1 NPOを取り巻く環境の変化	
(1) 東日本大震災からの復興支援	【縮小】
(2) 社会的・公益的な活動の担い手の広がり	
(3) 行政とNPOとの協働の拡大	
(4) 地域コミュニティの希薄化	
(5) NPOをめぐる法制度等の整備	【削除】
2 宮城県におけるNPOを取り巻く現状と課題	
(1) 宮城県内のNPOの現状と課題	
(2) 宮城県内のNPO支援施設の現状と課題	
(3) 宮城県の施策の現状と課題	
(4) 市町村の施策の現状と課題	
3 NPOに期待される社会的役割と可能性	
(1) 社会参加機会の拡充と市民性を育む社会的機能としてのNPO	
(2) 市民セクターの中心的存在としてのNPO	
(3) 震災復興の担い手としてのNPO	
(4) 多様な人々の参加の場と社会的包摂のためのNPO	
(5) NPOを支援するNPO（中間支援組織）	
4 NPOの課題と今後望まれること	
(1) 説明責任と情報公開	
(2) 継続的な活動のためのマネジメント能力の向上	
(3) 創造性の発揮	
第3章 基本計画の見直しの視点と基本理念等	
1 基本計画の見直しの視点	
(1) NPO活動を促進する体制の充実	
(2) NPOに対する理解の促進	
(3) 自立した活動を継続していくための支援	
(4) 東日本大震災からの復興とNPO活動への支援	
(5) 行政との協働を確立するための仕組みの整備	
(6) 多様な主体とのパートナーシップの確立	
2 基本計画における基本理念	
『NPOと多様な主体の間に相互の信頼と協働をはぐくみ、社会の持続可能性を高める』	
3 基本方針と施策の柱	
(1) 基本方針1 NPO活動の促進	
イ 施策の柱1 NPO活動を促進する体制を整備します	
ロ 施策の柱2 NPOの自立と発展を支援します	
(2) 基本方針2 多様な主体とのパートナーシップの確立	
イ 施策の柱1 NPOと行政とのパートナーシップを推進します	
ロ 施策の柱2 NPOと多様な主体とのパートナーシップを推進します	
4 重点取組	【削除】
(1) NPOのマネジメント能力強化と更なる連携・協働の推進	
(2) NPO活動への多様な人々の様々な形態による参加促進	
(3) 市町村のNPO支援施設等の機能強化と連携・協働の推進	
(4) 東日本大震災からの復興に取り組むNPOへの支援	
第4章 施策と事業	
1 基本方針1 NPO活動の促進	
(1) 施策の柱1 NPO活動を促進する体制を整備します	
イ みやぎNPOプラザの機能の充実	
ロ 地域のNPO支援施設の機能の充実と連携	
ハ 中間支援組織等への支援	
(2) 施策の柱2 NPOの自立と発展を支援します	
イ NPOへの理解の促進	
ロ NPOが必要とする情報の発信	
ハ 人材の育成等	
ニ 財政的な支援制度の充実	
ホ NPO活動拠点の確保	
2 基本方針2 多様な主体とのパートナーシップの確立	
(1) 施策の柱1 NPOと行政とのパートナーシップを推進します	
イ 情報公開と政策プロセスへの参加促進	
ロ 協働の推進	
ハ 中間支援組織等との連携	
ニ 東日本大震災の復興活動における協働	
ホ 市町村への協力・支援	
(2) 施策の柱2 NPOと多様な主体とのパートナーシップを推進します	
イ NPO	
ロ 企業	
ハ 教育機関	
ニ 大学等の学術研究機関	
ホ 震災復興のネットワーク	
ヘ 地域コミュニティ	
第5章 基本計画を推進するための体制づくり	
1 宮城県民間非営利活動促進委員会	
2 県庁内におけるNPO活動の推進体制	
(1) 震災復興計画におけるNPOの位置付け	
(2) 宮城県地方創生総合戦略におけるNPOの位置付け	
(3) 県庁内の各課室における情報共有と推進体制の整備	
(4) 地方機関におけるNPO活動の促進	
(5) NPO関連施策の調査と課題解決に向けた協力体制の推進	
(6) 職員への研修の充実	
(7) 国への政策提言	
3 市町村との連携	
4 基本計画の見直し	

【第5次計画】	
第1章 基本計画の改定に当たって	
1 策定の経緯	
2 改定の趣旨	
3 計画の期間	
4 基本計画におけるNPOの捉え方	
(1) NPOとは	
(2) NPOの特徴	
(3) 特定非営利活動法人とは	
(4) 基本計画の対象	
第2章 NPOを取り巻く現状と課題	
1 NPOを取り巻く現状	
(1) 地域コミュニティの希薄化	
(2) 社会的・公益的な活動の担い手の広がり	
(3) 行政とNPOとの協働の拡大	
(4) 東日本大震災からの復興支援	
(5) SDGs達成に向けた取組	【新規】
2 宮城県におけるNPOの現状と課題	
(1) 宮城県内のNPOの現状と課題	
(2) 宮城県内のNPO支援施設の現状と課題	
(3) 宮城県の施策の現状と課題	
(4) 市町村の施策の現状と課題	
3 NPOに期待される社会的役割と可能性	
(1) 社会参加機会の拡充と市民性を育む社会的機能としてのNPO	
(2) 市民センターの中心的存在としてのNPO	
(3) 震災復興の担い手としてのNPO	
(4) 多様な人々の参加の場と社会的包摂のためのNPO	
(5) NPOを支援するNPO（中間支援組織）	
4 NPOの課題と今後望まれること	
(1) 説明責任と情報公開	
(2) 継続的な活動のためのマネジメント能力の向上	
(3) 創造性の発揮	
第3章 基本計画の見直しの視点と基本理念等	
1 基本計画の見直しの視点	
(1) みやぎNPOプラザの機能の再検討	【代替】
(2) 市町村との連携	【代替】
(3) NPOへの理解・協働の促進	【代替】
(4) 東日本大震災からの復興支援	【代替】
(5) SDGsとの関連付け	【新規】
2 基本計画における基本理念	
『NPOと多様な主体の間に相互の信頼と協働をはぐくみ、社会の持続可能性を高める』	
3 基本方針	
(1) 基本方針1 NPO活動の促進	
(2) 基本方針2 多様な主体とのパートナーシップの確立	
第4章 施策と事業	
1 施策の柱1 NPO活動を促進する体制を整備します	
(1) みやぎNPOプラザの機能の充実	
(2) 地域のNPO支援施設の機能の充実と連携	
(3) 中間支援組織等への支援	
2 施策の柱2 NPOの自立と発展を支援します	
(1) NPOへの理解の促進	
(2) NPOが必要とする情報の発信	
(3) 人材の育成等	
(4) 財政的な支援制度の充実	
(5) NPO活動拠点の確保	
3 施策の柱3 NPOと行政とのパートナーシップを推進します	
(1) 情報公開と政策プロセスへの参加促進	
(2) 協働の推進	
(3) 中間支援組織等との連携	
(4) 東日本大震災の復興活動における協働	
(5) 市町村への協力・支援	
4 施策の柱4 NPOと多様な主体とのパートナーシップを推進します	
(1) NPO	
(2) 企業	
(3) 教育機関	
(4) 大学等の学術研究機関	
(5) 震災復興のネットワーク	
(6) 地域コミュニティ	
第5章 基本計画を推進するための体制づくり	
1 宮城県民間非営利活動促進委員会	
2 県庁内におけるNPO活動の推進体制	
(1) 震災復興計画におけるNPOの位置付け	
(2) 宮城県地方創生総合戦略におけるNPOの位置付け	
(3) 県庁内の各課室における情報共有と推進体制の整備	
(4) 地方機関におけるNPO活動の促進	
(5) NPO関連施策の調査と課題解決に向けた協力体制の推進	
(6) 職員への研修の充実	
(7) 国への政策提言	
3 市町村との連携	
4 基本計画の見直し	